

労働党が進む道

政権交代を果たした労働党は、今後オーストラリアをどのように運営していくのでしょうか。ここでは、労働党政権の新しい主な国策を紹介します。

Information Courtesy of Australian Labor Party

労働党の今後の主な取り組み

労使関係

- AWA*1 を撤廃し、より公平な制度を作る。
- “Fair Work Australia*2” を設立し、労使関係の情報提供や相談に応じる。
- 仕事と家庭のバランスを取るため、一般労働時間を週 38 時間とする。労働時間がそれ以上になる場合でも、労働者は過剰な労働から保護される。
- 新生児が 2 才になるまで、各親はそれぞれ 12 ヶ月までの育児休暇が保障される。 など

教育制度改革

- 以後 4 年間で 10 億ドルの費用をもとにイヤー 9 から 12 (中学校 3 年から高校 3 年に相当) の生徒各自が学校内でパソコンを使えるように設備を整える。
- 25 億ドルをかけて、全てのセカンダリー・スクール (中・高等学校に相当) に職業訓練所を設立する。
- 4 年間で、公共の場所に職業訓練所を 45 万箇所増設し、専門技術者の不足によるインフレを防ぐとともに失業者を支援する。 など

環境保護

- 京都議定書*3 への調印。新政権の最初の取り組みとして 12 月 3 日、同書に調印した。今後 2050 年までに、2000 年の温室効果ガス量の 60% 削減を目指し、2020 年までに国内全体の 20% の電力発電を太陽光や風力などの再生可能エネルギーで賄う。また、国内で排出量取引制度を 2010 年までに制定する。
- 10 億ドルの予算を組むことによって、飲料水の確保。州政府と連携しながら、水の再処理や塩水淡水化設備などを整える。
- オーストラリアでの原子力発電所と、放射線廃棄物の処理場の建設を反対する。 など

経済・税金

- 連邦予算を黒字に保つ。
- インフレ率と利率を低く保ちつつ、現在の経済成長を継続する。
- 来年 7 月から減税を推進し、6 年間で現状の 4 つの税率の区分を 3 つにする。
- 低・中所得者に特別優遇税によって市場価格より 20% 安く住居の賃貸ができるようにし、また購入時の負担も減らす。
- 23 億円の教育税の払い戻し。プライマリー・スクールの各児童に 400 ドルまで、セカンダリー・スクールの各生徒に 800 ドルまでの払い戻しをする (学費には使えない)。
- 小中製造企業の新しい施設開発促進に 1 億ドルの予算を組む。 など

国際情勢・国防

- 国際連合やアメリカ合衆国、近隣地域・諸国への国としての責務の継続。
- 関係各国との話し合いのもと、イラクからオーストラリア軍を順次撤退し、その後は人道主義的な支援に力を注ぐ。
- 連邦警察官を 500 人増やし、国防を強化する。 など

その他

- 西オーストラリア州の道路・鉄道の開発に約 7 億 5 千万ドルの予算を組む。
- 国内の高速ブロードバンドの設備に、5 年間で 47 億ドルの予算を組む。
- 全ての 4 歳児に週 15 時間までのプリ・スクール (幼稚園) の就学を提供する。

*1 … AWA : Australian Workplace Agreements の略で、雇用者と被雇用者が雇用についての契約条件への同意を署名する制度。

*2 … Fair Work Australia : 労働基準の監視をする独立団体。

*3 … 京都議定書 : 先進国の温室効果ガスの排出量について、排出削減義務などを定めた議定書。1997 年に京都で開催された、「気候変動枠組条約第 3 回締結国会議」で採択。